

平成30年度

大網白里市決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

(ガス事業・病院事業)

大網白里市監査委員

監 第 193 号  
令和元年8月8日

大網白里市長 金坂 昌典 様

大網白里市監査委員 古川 光夫  
同 加藤岡 美佐子

平成30年度大網白里市公営企業会計決算審査の意見について  
地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審議に付された平成30年度大網白里市公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見を付して提出する。

— 目 次 —

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

**【ガス事業会計】**

1	経営状況について	2
(1)	経営成績について	2
2	審査状況について	2
(1)	概況	2
(2)	収益的収入及び支出	3
(3)	資本的収入及び支出	4
(4)	損益計算書比較表	5
(5)	貸借対照表比較表	6
	むすび	7

**【病院事業会計】**

1	経営状況について	8
(1)	経営成績について	8
2	審査状況について	8
(1)	概況	8
(2)	収益的収入及び支出	9
(3)	資本的収入及び支出	10
(4)	損益計算書比較表	11～12
(5)	貸借対照表比較表	13
	むすび	14

※ 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

※ 負数は「△」で表示した。

## 平成30年度大網白里市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成30年度大網白里市ガス事業会計決算  
平成30年度大網白里市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和元年6月29日から令和元年7月26日まで

### 第3 審査の方法

決算書、その他関係諸表等の確認と予算の執行及び事業の経営、管理が適性かつ有効に運営されているか検証するため、関係諸帳簿、証書類、資料等について、確認を行い審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成30年度大網白里市公営企業会計（ガス事業会計・病院事業会計）の決算諸表は、地方公営企業法、同施行規則の規定に基づいて作成され、財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

【ガス事業会計】

1 経営状況について

(1) 経営成績について

当年度ガス事業会計においては、総収益679,059,186円に対し、総費用659,191,146円で、純利益は19,868,040円となっている。

経営状況の過去3カ年にわたる実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

年度 区分	28年度	29年度	30年度
総収益	693,138,423	734,578,046	679,059,186
総費用	680,493,422	701,027,501	659,191,146
純利益	12,645,001	33,550,545	19,868,040

2 審査状況について

(1) 概況

ガス事業内容を過去3カ年にわたり比較すると、次表のとおりである。

年度 区分	28年度	29年度	前年度比 (%)	30年度	前年度比 (%)
年度末供給戸数 (戸)	11,552	11,756	101.8	11,816	100.5
供給ガス量 (m <sup>3</sup> )	7,278,712	7,652,171	105.1	7,012,656	91.6
ガス購入量 (m <sup>3</sup> )	7,118,104	7,264,982	102.1	6,796,644	93.6
1ヶ月平均供給ガス量 (m <sup>3</sup> )	606,559	637,681	105.1	584,388	91.6

事業内容を見ると、年度末供給戸数は11,816戸で、前年度より60戸の増加となっている。

供給ガス量は7,012,656m<sup>3</sup>で、前年度と比較して639,515m<sup>3</sup>の減となっており、1ヶ月平均供給ガス量は584,388m<sup>3</sup>となっている。

## (2) 収益的収入及び支出

## 収入

(単位：円)

区分	年度		予算現額		決算額		予算対決算増減	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
ガス事業収益	733,898,000	783,037,000	729,101,428	789,051,934	△ 4,796,572	6,014,934		
製品売上	630,140,000	665,776,000	621,134,638	668,889,791	△ 9,005,362	3,113,791		
営業雑収益	51,132,000	63,172,000	55,763,535	66,928,774	4,631,535	3,756,774		
営業外収益	52,623,000	54,086,000	52,203,255	53,233,369	△ 419,745	△ 852,631		
特別利益	3,000	3,000	0	0	△ 3,000	△ 3,000		

## 支出

(単位：円)

区分	年度		予算現額		決算額		不用額	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
ガス事業費用	725,161,000	774,018,000	701,530,212	747,184,021	23,630,788	26,833,979		
売上原価	329,892,000	348,772,000	310,193,780	332,297,803	19,698,220	16,474,197		
供給販売費及び一般管理費	334,714,000	353,280,000	333,830,080	343,702,272	883,920	9,577,728		
営業雑費用	47,807,000	60,049,000	47,770,521	59,778,467	36,479	270,533		
営業外費用	9,743,000	11,412,000	9,735,831	11,405,479	7,169	6,521		
特別損失	5,000	5,000	0	0	5,000	5,000		
予備費	3,000,000	500,000	0	0	3,000,000	500,000		

収益的収入の主なものは製品売上（ガス売上）で、前年度決算額668,889,791円に対し当年度決算額621,134,638円で47,755,153円の減少であり、仮受消費税及び地方消費税45,951,645円が含まれているので、実質決算額は575,182,993円である。

営業雑収益は、前年度決算額66,928,774円に対し当年度決算額55,763,535円で、11,165,239円の減少であり、仮受消費税及び地方消費税4,043,817円が含まれているので、実質決算額は51,719,718円（うち受注工事収益は45,647,493円）である。

営業外収益は、前年度決算額53,233,369円に対し当年度決算額52,203,255円で、1,030,114円の減少であり、仮受消費税及び地方消費税46,780円が含まれているので、実質決算額は52,156,475円（うち雑収益は1,216,761円）である。

特別利益は、前年同様、当年度決算額は0円である。

収益的支出の主なものは売上原価、供給販売費及び一般管理費で、前年度決算額676,000,075円に対し当年度決算額644,023,860円で、31,976,215円の減少であり、仮払消費税及び地方消費税30,557,273円が含まれているので、実質決算額は613,466,587円である。

営業雑費用は、前年度決算額59,778,467円に対し当年度決算額47,770,521円で、12,007,946円の減少であり、仮払消費税及び地方消費税3,180,481円が含まれているので、実質決算額は44,590,040円である。

営業外費用は、前年度決算額11,405,479円に対し当年度決算額9,735,831円で、1,669,648円の減少であり、仮払消費税及び地方消費税8,601,312円が含まれているので、実質決算額は1,134,519円である。

特別損失は、前年同様、当年度決算額0円である。

(3) 資本的収入及び支出  
収入

(単位：円)

区分	年度	予算現額		決算額		予算対決算増減	
		30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資本的収入		20,005,000	17,691,000	19,727,039	5,352,020	△ 277,961	△ 12,338,980
企業債		1,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000
出資金		1,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000
他会計からの長期借入金		1,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000
固定資産売却代金		1,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000
負担金		20,001,000	17,687,000	19,727,039	5,352,020	△ 273,961	△ 12,334,980

支出

(単位：円)

区分	年度	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
		30年度	29年度	30年度	29年度		
資本的支出		210,665,600	186,525,000	152,774,919	146,192,801	3,391,200	54,499,481
建設改良費		186,870,600	159,181,000	136,980,542	126,849,054	3,391,200	46,498,858
企業債償還金		15,795,000	19,344,000	15,794,377	19,343,747	0	623
予備費		8,000,000	8,000,000	0	0	0	8,000,000

資本的収入は、前年度決算額5,352,020円に対し当年度決算額は19,727,039円で、14,375,019円の増加であり、仮受消費税及び地方消費税1,547,914円が含まれているので、実質決算額は18,179,125円である。

資本的支出は、前年度決算額146,192,801円に対し当年度決算額は152,774,919円で、6,582,118円の増加であり、仮払消費税及び地方消費税9,251,090円が含まれているので、実質決算額は143,523,829円で、翌年度繰越額は3,391,200円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額133,047,880円は、過年度分損益勘定留保資金68,686,625円、当年度分消費税資本的収支調整額7,703,176円及び当年度分損益勘定留保資金56,658,079円をもって補填する。

## (4) 損益計算書比較表

(単位：円)

科目	年度		増減額
	30年度	29年度	
1 営業収益	626,902,711	681,371,791	△ 54,469,080
(1) ガス売上	575,182,993	619,400,536	△ 44,217,543
(2) 受注工事収益	45,647,493	61,375,897	△ 15,728,404
(3) 器具販売収益	17,450	69,660	△ 52,210
(4) その他営業雑収益	6,054,775	525,698	5,529,077
2 営業費用	658,056,627	699,581,558	△ 41,524,931
(1) ガス売上原価	287,207,485	307,681,418	△ 20,473,933
(2) 供給販売費及び一般管理費	326,259,102	336,202,575	△ 9,943,473
(3) 受注工事費用	44,577,290	55,641,405	△ 11,064,115
(4) 器具販売費用	12,750	56,160	△ 43,410
営業利益	△ 31,153,916	△ 18,209,767	△ 12,944,149
3 営業外収益	52,156,475	53,206,255	△ 1,049,780
(1) 有価証券利息(受取利息)	3,100,000	3,100,000	0
(2) 長期前受金戻入	47,839,714	49,023,977	△ 1,184,263
(3) 雑収益	1,216,761	1,082,278	134,483
4 営業外費用	1,134,519	1,445,943	△ 311,424
(1) 企業債利息	1,129,955	1,440,647	△ 310,692
(2) 雑支出	4,564	5,296	△ 732
経常利益	19,868,040	33,550,545	△ 13,682,505
5 特別利益	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0
6 特別損失	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0
(2) その他特別損失	0	0	0
当年度純利益	19,868,040	33,550,545	△ 13,682,505

営業収益626,902,711円の主なものは、ガス売上575,182,993円(91.75%)、受注工事収益45,647,493円(7.28%)である。

営業費用658,056,627円の主なものは、ガス売上原価287,207,485円(43.64%)、供給販売費及び一般管理費326,259,102円(49.58%)である。

営業外収益52,156,475円の主なものは、長期前受金戻入47,839,714円(91.72%)である。

営業外費用1,134,519円の主なものは、企業債利息1,129,955円(99.60%)である。

特別利益及び特別損失は、ともに0円である。



## (5) 貸借対照表比較表

(単位：円)

区分	資 産 の 部		
	30年度	29年度	増減額
固定資産	1,661,660,980	1,695,269,624	△ 33,608,644
流動資産	455,376,716	473,302,130	△ 17,925,414
計	2,117,037,696	2,168,571,754	△ 51,534,058

区分	負 債 ・ 資 本 の 部		
	30年度	29年度	増減額
固定負債	102,256,262	111,802,767	△ 9,546,505
流動負債	123,771,145	155,966,149	△ 32,195,004
繰延収益	605,036,575	634,697,164	△ 29,660,589
資本金	766,703,472	747,403,472	19,300,000
剰余金	519,270,242	518,702,202	568,040
計	2,117,037,696	2,168,571,754	△ 51,534,058

貸借対照表の前年度との比較は上表のとおりであり、資産合計は2,117,037,696円で、前年度と比較して51,534,058円の減少である。

固定資産構成比率 (固定資産÷資産合計×100) = 78.49%

流動資産455,376,716円の内訳は、現金預金414,805,275円、売掛金21,929,384円、貸倒引当金△161,304円、未収金12,236,645円、貯蔵品4,685,000円、製品1,881,716円であり、前年度と比較して17,925,414円の減少である。

流動負債123,771,145円の内訳は、企業債16,046,505円、買掛金38,085,753円、未払金46,937,440円、前受金12,011,793円、引当金8,139,654円、その他流動負債2,550,000円であり、前年度と比較して32,195,004円の減少である。

流動比率を見ると、次のとおりである。

流動比率 (流動資産÷流動負債×100) = 367.92%

負債・資本合計2,117,037,696円に対する自己資本1,285,973,714円(資本金766,703,472円剰余金519,270,242円)の構成比率は、次のとおりである。

自己資本構成比率 (自己資本÷負債・資本合計×100) = 60.74%

剰余金519,270,242円の内訳は、資本剰余金43,463,541円(受贈財産評価額999,241円、工事負担金42,464,300円)、利益剰余金475,806,701円(減債積立金6,000,000円、利益積立金57,000,000円、建設改良積立金232,000,000円、災害準備積立金160,000,000円、当年度未処分利益剰余金20,806,701円)である。

## 《む す び》

本市のガス事業は、「安定供給」と「保安の確保」そして「経年導管対策事業」に注力し、経営の効率化を基本的な理念とした事業運営を進めているが、既設供給区域内の需要家は前年度に比べ60戸増加したものの、ガス販売量は年間平均気温が前年度と比べ上昇したことにより対前年比8.36%減少している。

その収益費用は、総収益6億7,905万9千円（前年度7億3,457万8千円）、総費用6億5,919万1千円（前年度7億102万7千円）、純利益1,986万8千円（前年度3,355万1千円）となっている。

本市のガス販売量の多くは家庭用であり、気温に大きな影響を受けやすく、また世帯当たりの人員の減少や高効率機器の普及等も加わり、ガス事業を取り巻く環境の変化において、今後も経営が厳しい状況となることが想定される。

ガス事業運営に当たっては、中長期的な基本計画である「大網白里市ガス事業経営戦略」に基づき、経営の効率化及び適正化をより一層推進され、安全かつ安心なガスの供給に努められたい。

【病院事業会計】

1 経営状況について

(1) 経営成績について

当年度病院事業会計においては、総収益2,571,015,913円に対し、総費用2,628,427,740円で、純損失は57,411,827円となっている。

経営状況の過去3カ年にわたる実績を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	28年度	29年度	30年度
総収益	2,365,025,444	2,615,463,220	2,571,015,913
総費用	2,388,669,033	2,594,051,423	2,628,427,740
純利益	△ 23,643,589	21,411,797	△ 57,411,827

2 審査状況について

(1) 概況

病院事業内容を過去3カ年にわたり比較すると、次表のとおりである。

区分 \ 年度	28年度	29年度	前年度比 (%)	30年度	前年度比 (%)
入院患者数 (人)	28,831	30,225	104.8	29,030	96.0
外来患者数 (人)	63,419	66,932	105.5	64,965	97.1
計	92,250	97,157	105.3	93,995	96.7

事業内容を見ると、患者数計は93,995人で、前年度より3,162人減（入院患者数1,195人減、外来患者数1,967人減）となっている。

## (2) 収益的収入及び支出

## 収入

(単位：円)

区分	年度		予算現額		決算額		予算対決算増減	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
病院事業収益	2,601,228,000	2,611,403,000	2,578,915,586	2,622,360,531	△ 22,312,414	10,957,531		
医業収益	2,293,512,000	2,326,633,000	2,269,422,890	2,337,143,299	△ 24,089,110	10,510,299		
医業外収益	307,713,000	284,767,000	309,492,696	285,217,232	1,779,696	450,232		
特別収益	3,000	3,000	0	0	△ 3,000	△ 3,000		

## 支出

(単位：円)

区分	年度		予算現額		決算額		不用額	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
病院事業費用	2,650,436,000	2,600,176,000	2,626,109,598	2,596,738,902	24,326,402	3,437,098		
医業費用	2,601,523,000	2,562,381,000	2,579,763,328	2,559,365,164	21,759,672	3,015,836		
医業外費用	36,033,000	37,792,000	35,326,390	37,373,738	706,610	418,262		
特別損失	11,022,000	3,000	11,019,880	0	2,120	3,000		
予備費	1,858,000	0	0	0	1,858,000	0		

収益的収入の主なものは医業収益（入院収益、外来収益、市繰出金等）で、前年度決算額2,337,143,299円に対し当年度決算額2,269,422,890円で67,720,409円の減少であり、仮受消費税及び地方消費税7,239,429円が含まれているので、実質決算額は2,262,183,461円である。

医業外収益は、前年度決算額285,217,232円に対し当年度決算額309,492,696円で、24,275,464円の増加であり、仮受消費税及び地方消費税660,244円が含まれているので、実質決算額は308,832,452円である。

収益的支出の主なものは医業費用で、前年度決算額2,559,365,164円に対し当年度決算額2,579,763,328円で、20,398,164円の増加であり、仮払消費税及び地方消費税89,664,527円が含まれているので、実質決算額は2,490,098,801円である。

医業外費用は、前年度決算額37,373,738円に対し当年度決算額35,326,390円で、2,047,348円の減少であり、仮払消費税及び地方消費税145,575円が含まれているので、実質決算額は35,180,815円である。

特別損失は、前年度決算額0円に対し当年度決算額は11,019,880円で、皆増であり、仮払消費税及び地方消費税は含まれていないので、実質決算額は11,019,880円である。

## (3) 資本的収入及び支出

## 収入

(単位：円)

区分	年度		予算現額		決算額		予算対決算増減	
	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度
資本的収入	224,846,000	136,146,000	212,843,000	124,843,000	△ 12,003,000	△ 11,303,000		
出資金	77,343,000	75,243,000	77,343,000	75,243,000	0	0		
補助金	2,000	2,000	0	0	△ 2,000	△ 2,000		
繰入金	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	0	0		
寄付金	1,000	1,000	0	0	△ 1,000	△ 1,000		
企業債	144,800,000	58,200,000	132,800,000	46,900,000	△ 12,000,000	△ 11,300,000		

## 支出

(単位：円)

区分	年度		予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額
	30年度	29年度	30年度	29年度				
資本的支出	280,101,000	166,356,000	258,610,297	153,520,031	0	21,490,703		
建設改良費	149,209,000	59,668,000	137,693,823	56,832,732	0	11,515,177		
企業債償還金	120,917,000	96,688,000	120,916,474	96,687,299	0	526		
予備費	9,975,000	10,000,000	0	0	0	9,975,000		

資本的収入は、前年度決算額124,843,000円に対し当年度決算額は212,843,000円で、88,000,000円の増加であり、仮受消費税及び地方消費税は含まれていないので、実質決算額は212,843,000円である。

資本的支出は、前年度決算額153,520,031円に対し当年度決算額は258,610,297円で、105,090,266円の増加であり、仮払消費税及び地方消費税10,199,541円が含まれているので、実質決算額は248,410,756円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額45,767,297円は、減債積立金取崩し額37,000,000円及び当年度分損益勘定留保資金8,767,297円をもって補填する。

## (4) 損益計算書比較表

(単位：円)

科目	年度	30年度	29年度	増減額
1 医業収益		2,262,183,461	2,330,863,504	△ 68,680,043
(1) 入院収益		1,146,739,063	1,259,897,274	△ 113,158,211
(2) 外来収益		910,010,153	884,326,344	25,683,809
(3) その他医業収益		205,434,245	186,639,886	18,794,359
2 医業費用		2,490,098,801	2,469,512,885	20,585,916
(1) 給与費		1,294,834,757	1,266,776,375	28,058,382
(2) 材料費		737,751,755	766,301,566	△ 28,549,811
(3) 経費		374,476,874	357,030,112	17,446,762
(4) 減価償却費		72,782,235	71,894,974	887,261
(5) 資産減耗費		2,122,750	792,385	1,330,365
(6) 研究研修費		2,130,430	1,917,473	212,957
(7) 看護師養成費		6,000,000	4,800,000	1,200,000
医業利益		△ 227,915,340	△ 138,649,381	△ 89,265,959
3 医業外収益		308,832,452	284,599,716	24,232,736
(1) 受取利息及び配当金		0	0	0
(2) 補助金		163,980,900	142,942,000	21,038,900
(3) 一般会計負担金		106,839,000	106,780,000	59,000
(4) 国保会計繰入金		1,339,000	0	1,339,000
(5) 長期前受金戻入		27,651,788	24,925,685	2,726,103
(6) その他医業外収益		9,021,764	9,952,031	△ 930,267
4 医業外費用		127,309,059	124,538,538	2,770,521
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費		30,176,838	33,704,838	△ 3,528,000
(2) その他医業外費用		97,132,221	90,833,700	6,298,521
経常利益		△ 46,391,947	21,411,797	△ 67,803,744
5 特別利益		0	0	0
(1) その他特別利益		0	0	0
6 特別損失		11,019,880	0	11,019,880
(1) 過年度損益修正損		11,019,880	0	11,019,880
当年度純利益		△ 57,411,827	21,411,797	△ 78,823,624

当年度の損益計算書は、総収益（医業収益＋医業外収益）2,571,015,913円、総費用（医業費用＋医業外費用＋特別損失）2,628,427,740円で、57,411,827円の純損失となっている。

総収益の内訳は、入院及び外来収益2,056,749,216円（構成比80.00%）、その他医業収益205,434,245円（7.99%）、医業外収益308,832,452円〔補助金163,980,900円、一般会計負担金106,839,000円、国保会計繰入金1,339,000円、長期前受金戻入27,651,788円、その他医業外収益9,021,764円〕である。

総費用の内訳は、医業費用2,490,098,801円{給与費1,294,834,757円、材料費737,751,755円、経費374,476,874円、減価償却費72,782,235円、資産減耗費2,122,750円、研究研修費2,130,430円、看護師養成費6,000,000円}、医業外費用127,309,059円{支払利息及び企業債取扱諸費30,176,838円、その他医業外費用97,132,221円}、特別損失11,019,880円である。

## (5) 貸借対照表比較表

(単位：円)

年度 区分	資 産 の 部		
	30年度	29年度	増減額
固定資産	1,383,452,287	1,341,862,990	41,589,297
流動資産	431,772,867	418,847,600	12,925,267
計	1,815,225,154	1,760,710,590	54,514,564

年度 区分	負 債 ・ 資 本 の 部		
	30年度	29年度	増減額
固定負債	855,557,787	856,482,706	△ 924,919
流動負債	355,802,043	295,341,945	60,460,098
繰延収益	366,677,651	341,254,439	25,423,212
資 本 金	2,398,075,831	2,371,107,831	26,968,000
剰 余 金	△ 2,160,888,158	△ 2,103,476,331	△ 57,411,827
計	1,815,225,154	1,760,710,590	54,514,564

貸借対照表の前年度との比較は上表のとおりであり、資産合計は1,815,225,154円で、前年度と比較して54,514,564円の増加である。

固定資産構成比率 (固定資産÷資産合計×100) = 76.21%

流動資産431,772,867円の内訳は、現金預金54,843,001円、未収金357,791,170円、貯蔵品19,138,696円で、前年度と比較して12,925,267円の増加である。

流動負債355,802,043円の内訳は、企業債133,724,919円、未払金157,791,124円、賞与等引当金63,786,000円、その他流動負債500,000円であり、前年度と比較して60,460,098円の増加である。

繰延収益366,677,651円の内訳は、長期前受金862,942,450円、長期前受金収益化累計額△496,264,799円であり、前年度と比較して25,423,212円の増加である。

流動比率を見ると、次のとおりである。

流動比率 (流動資産÷流動負債×100) = 121.35%

負債・資本合計1,815,225,154円に対する自己資本237,187,673円(資本金2,398,075,831円、剰余金△2,160,888,158円)の構成比率は、次のとおりである。

自己資本構成比率 (自己資本÷負債・資本合計×100) = 13.07%

剰余金△2,160,888,158円の内訳は、資本剰余金13,142,875円(国県補助金292,875円、寄付金12,850,000円)、利益剰余金△2,174,031,033円(当年度末処理欠損金2,174,031,033円)である。



## 《む す び》

当市の病院事業である大網病院については、「地域住民の医療ニーズに十分応えるために、各診療科及び各部門は垣根を越えて互いに協力し、最大限の患者を受け入れる」、「病院経営の健全化を目指す」を病院目標と定め、平成29年3月に策定した「大網病院新改革プラン」に基づき、住民の医療ニーズに対応する医療体制の充実に努め、午後の一般外来診療や、救急患者等の積極的な受け入れ、近隣医療機関との連携など、経営改善に向けた様々な取組みを進めている。

しかしながら、当年度の入院患者数は、1日平均79.5人（病床数99床）で前年度に比べ4%減少し、外来患者数においても、1日平均266.3人で前年度に比べ2.9%減少している。

その病院事業損益は、総収益25億7,101万5千円（前年度26億1,546万3千円）、総費用26億2,842万7千円（前年度25億9,405万1千円）、純損失5,741万2千円（前年度2,141万2千円の純利益）となっている。

入院、外来患者数が減少する中、医療従事者の確保の問題のほか、経年劣化による各種施設整備や医療機器の更新など、経営環境は年々厳しい状況となっており、引き続き、経営健全化に向けた取組みを着実に推し進めていく必要がある。

そのためには、住民の医療ニーズをしっかりと把握し、それらに対応する医療体制の充実に努め、地域医療の重要性に主眼を置き、行政と綿密な連携を計りながら一層の経営改善に努力されることを望む。